

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K00950

研究課題名（和文）災害記録としての活用に向けた年代記の研究

研究課題名（英文）Study of chronicles for use as disaster records

研究代表者

片桐 昭彦（Katagiri, Akihiko）

新潟大学・人文社会科学系・准教授

研究者番号：00796716

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本各地に残る年代記の調査・収集および史料学的な検討を行い、年代記データベースの構築作業を行った。その結果、12点の年代記から信頼できる記録を抽出し、15～17世紀の日本各地における地震や自然災害の発生した年月日・地域を確定することができた。主な成果は次の2点を明らかにしたことである。明応東海地震（南海トラフ巨大地震）に先行して明応2年10月29日（1493年12月7日）に京都・奈良～遠江の範囲で大地震が発生したこと、享徳3年11月23日（1454年12月12日）に陸奥～関東の範囲で大地震が発生したことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では収集した年代記12点を史料学的に検討することにより、主に15～16世紀の東海・関東地域各地で発生した地震や自然災害の信頼性の高い記事を抽出できた。とくに1498年明応東海地震（南海トラフ巨大地震）に先行し明応2年10月29日（1493年12月7日）に京都・奈良～遠江の範囲で大地震が発生したこと、享徳3年11月23日（1454年12月12日）に陸奥～関東の範囲で大地震が発生したことなど明らかにした。これらの点を過去の地震・気象データとして地震学・気象学などの分野に提示できたことにより、今後の各地域の防災・減災に関する活動にも寄与できると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, I researched and collected chronicles remaining in various parts of Japan, conducted historical research, and constructed a chronicle database. As a result, by extracting reliable records from 12 chronicles, I have determined the dates and locations of earthquakes and natural disasters in various parts of Japan from the 15th to 17th centuries. The main results were the clarification of the following two points; (1) Prior to the Meio Tokai Earthquake (Nankai Trough Great Earthquake), on December 7, 1493, a large earthquake occurred in the range from Kyoto to Totomi, and (2) On December 12, 1454, a large earthquake occurred in the range from Mutsu to Kanto.

研究分野：日本中世史

キーワード：年代記 災害記録 歴史地震 自然災害 新史料

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 歴史地震の研究は、史料を用いて地震の発生日や被害の範囲や程度、推定震度分布、推定震央や規模の解明を目的とした研究分野である。前近代の地震は、古文書や日記などの史料に拠らなければ知ることはできない。史料のなかでも年代記は、歴史地震研究のために重要であることは従来指摘される。年代記とは、天皇・将軍等の代替や重大な事件などを年代順に記録した年表史料であり、17世紀以降成立のものを含めると日本各地に残存する。中世の歴史地震研究にとっては京都・奈良などに比べ、古文書・日記などの一次史料の少ない東日本や中国・四国・九州などの地方の地震を知るには不可欠な史料である。しかし、年代記は、後世に加筆・編集されたものが多く、史料としては古文書・日記などに比べて記録内容の信頼性は低いとされる。そのため歴史地震研究にとって年代記の史料学的な分析・検討(史料批判)が必要である。

(2) 年代記の研究が比較的進展しているのは国文学の分野であるが、古典文学作品と多様な年代記との比較研究を通じ、相互の典拠・引用の関係性などから文学作品の成立過程を論じることを目的としたものが多く、歴史史料としての評価や記述の正しさを問うものは少ない。一方、歴史学においては、年代記が古文書・日記などの一次史料を補完するために都合よく利用されることが多かった。そのため年代記の研究は、特定の年代記を個別に検討するものは見られるが、多数の年代記を通観した総体としての史料批判は十分になされていなかった。

(3) 当時すでに歴史地震研究においては、田良島哲氏は『永光寺年代記』などを素材とし、年代記の信頼性を評価するため、そのもとになった原年代記を検討し確定する手続きの必要性を指摘しており(田良島 2005)、矢田俊文氏は『鎌倉大日記生田本』『神明鏡』『東州雑記』などの年代記の地震・噴火の記事と出典を検討し、年代記のもつ史料の性格を明示する(矢田 2012 ほか)など、具体的な年代記の活用もみられる。しかし、いまだ年代記という史料の類型化や全体的な位置づけや評価にまでは至っていない状況であった。

(4) 従来の歴史学における政治史・社会史研究において、年代記の史料学的な分析は、得られる事実に対する手間の大きさから省略されてきた。そのため年代記という史料に対する認識の低い研究者が多く、定評のある年代記であれば史料批判をせずに恣意的に使う傾向がみられた。

### 2. 研究の目的

(1) 年代記から信頼できる記録を抽出し、15～17世紀の日本列島各地、とりわけ従来不明な点の多かった京都・奈良以外の地方における地震および津波・洪水・山崩れなどの自然災害が発生した年月日および地域を確定する。

(2) 日本の地方各地に残る年代記の原本調査、および多種多様な年代記のデータベースの構築を行うことにより、年代記の史料学的な検討・分析を行い、信頼できる記録を抽出する。

(3) 年代記から抽出した信頼できる記録にある歴史地震の情報を正確に読み解き、過去の地震・気象データとして地震学・気象学などの分野に提示することによって、地域の防災・減災に関する活動への貢献を目指す。

### 3. 研究の方法

(1) 年代記の記事の出典は、A 祖本となる年代記(原年代記)、B 既存の文献等、C 伝聞・伝承等、D 編纂者が実際に経験・見聞したことのおおよそ4つからなる。そのため年代記の記事は、記された時代や内容ごとに史料の信頼度に差異があり一律に使うことはできない。しかし、A～Cの記事は、慎重に史料批判を行わなければ使えないが、Dの編纂者の経験・見聞による記事は、信頼でき同時代史料として使うことができる。したがって、2つの方法をとって年代記から信頼できる記録を抽出する。

方法1は、年代記からDの記事を抽出する方法である。これは年代記の記事の文言や筆跡・紙質などを手掛かりに知ることが可能であり、比較的手間のかからない方法である。しかし、すべての年代記に手掛かりがあるわけではないが、写本や刊本よりも原本(あるいは写真)のほうが得やすいため、直接調査を行う必要がある。

方法2は、類似する複数の年代記の記事を比較検討することにより、共通の祖本となる年代記や相互関係をはじめ、書写や加筆・編集した時代を見出していく方法である。このためには異本・写本も含めて数多くの年代記を収集し、その記事を一つ一つ厳密に比較できるようデータベースを構築し、そのうえで分析する必要がある。

(2) 上述2つの方法を取り、日本各地に残る年代記の調査・収集、および多種多様な年代記のデータベースの構築を行い、年代記の史料学的な検討・分析をふまえ、信頼できる歴史地震の記録を抽出する。

年代記の調査・収集および分析の具体的な方法は、日本各地に残存する年代記のうち、地震など災害に関する記録があるものを選定し、地方各地で編纂された年代記の原本・写本等を所蔵する史料保存機関等を訪れ、撮影・複写を行い、収集した年代記の作成年代や筆者、書き継ぎの有無などを意識しながら、既存の年代記・文献等を典拠とする場合の記述と、編纂者の実体験の記述との違いを探り、年代記の記述の傾向を考察し、信頼できる記録を抽出する。

年代記のデータベースの構築の具体的な方法は、調査・収集し選定した複数の年代記について、記述される時系列に沿って相互に比較・検討するため、年代記ごとに年月日と記事・備考をエクセルの表に入力する。地震の記事のみでは比較検討が難しいため、大雨・大風・大水・大旱など自然災害に関わる記事はすべて対象として入力する。

#### 4. 研究成果

(1) 各地に残る年代記の調査・収集、および史料学的な検討については、国立公文書館、東京大学史料編纂所、国文学研究資料館、東京都立中央図書館、富山県公文書館、高岡市立中央図書館、長野県立歴史館、群馬県立文書館、新潟県立図書館・文書館、新発田市歴史図書館、新潟市立新津図書館などで年代記の調査・収集を行った。また期間中の過半は新型コロナウイルス影響による出張自粛のため制限も多かったため、既刊行またはweb公開されている年代記の調査・収集も併せて行った。史料学的な検討を行った。その結果、収集した年代記のうち『常光寺王代記并年代記』、『三国一覧合運図』龍谷大学本・東山文庫本、『大唐日本王代年代記』、『王代記』、『加納家年代記』、『赤城神社年代記』各本、『新撰越後国年代記』、『塔寺八幡宮長帳』裏書、『年代記配合抄』各本について史料学的に検討・分析を行い、主に15～16世紀の信頼できる地震・自然災害の記事を抽出することができた。

(2) 年代記のデータベースの構築作業については、収集した年代記のうち、『重撰皇統編年合運図』・『倭漢皇統編年合運図』3本、『鎌倉大日記』2本、『勝山記』、『常光寺王代記并年代記』、『三国一覧合運図』2本、『大唐日本王代年代記』、『鎌倉年代記』、『武家年代記』、『王代記』、『加納家年代記』、『赤城神社年代記』2本、『新撰越後国年代記』、『塔寺八幡宮長帳』裏書、『年代記配合抄』2本、『和漢合運図』、『皇年代記』、『新撰和漢合図』の記事を年月日順にExcel表に入力する作業を終えることができた。

(3) 歴史地震研究における主な成果としては、三河国の『常光寺王代記并年代記』の文正元年(1466)以降の記事は同時代史料として扱うことができることを提示したことにより(片桐2020)、1498年明応東海地震の約5年前の明応2年10月29日(1493年12月7日)に京都・奈良～遠江国の広範囲に揺れを及ぼす大地震が発生したことが明らかにした。この成果は、1707年宝永地震(M8.6)の約11年前1686年発生した遠江・三河地震(M7.0±1/4)のような、南海トラフ巨大地震に先行した地震である可能性があり、複数のトレンチ調査から15～16世紀頃に活動したことが明らかにされている阿寺断層の大地震の可能性を指摘(原田・西山・片桐2022)できるまで研究を進展させることができた。

享徳3年の陸奥地震について関東で成立した年代記『王代記』・『赤城神社年代記』・『年代記配合抄』・『鎌倉大日記』・『大宮神社古記録抄』などを史料学的に検討した結果、享徳3年11月23日(1454年12月12日)の地震は、a.夜中(子丑剋か)に発生したこと、b.陸奥国牡鹿郡地域(石巻市・女川町)に津波をもたらしたこと、c.少なくとも上野国・上総国(群馬・千葉県)の地域で「大地震」と認識されたこと、d.上野国では半時(約一時間)震動し、上総国では夜昼と余震が続いたこと、e.同年12月10日ないし12日の地震は、少なくとも相模国と武蔵国(現神奈川・埼玉県・東京都)で「大地震」と認識されたことを提示することができた。これにより享徳3年11月23日の地震が陸奥国(東北地方太平洋側)のみならず、関東にも大きな震動を及ぼす地震であったことを示すとともに、その後20日足らず後に相模国と武蔵国では別の大地震が発生していたことにより、享徳3年の地震の規模や発生メカニズムを検討するための情報を提示することができた。

(4) 期間中毎年1回11月に歴史地震史料研究会を新潟大学災害・復興科学研究所「日本海沿岸地域を中心とした地震・火山現象の解明のための史料収集と解析」研究グループとともに共催し、自身を含む歴史学・考古学・地理学者・地震学の各分野研究者による歴史地震に関わる研究発表・討議により情報交換・収集を行うことができた。

#### <引用文献>

- ・片桐昭彦「災害記録としての『常光寺王代記并年代記』」『災害・復興と資料』第12号、2020年
- ・田良島哲「地震史料データベース化における史料学的課題」『月刊地球』317号、2005年
- ・矢田俊文「中世後期の地震と年代記」『東北中世史研究会会報』22号、2012年

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 片桐昭彦	4. 巻 15
2. 論文標題 中世関東の災害記録としての年代記 『年代記配合抄』・『赤城神社年代記』	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 災害・復興と資料	6. 最初と最後の頁 27-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 片桐昭彦	4. 巻 14
2. 論文標題 近世後期に成立した年代記における古代・中世の地震記事の出典	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 災害・復興と資料	6. 最初と最後の頁 104-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 片桐昭彦	4. 巻 154
2. 論文標題 史料にみる中世の鎌倉の津波災害	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊考古学	6. 最初と最後の頁 43-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 片桐昭彦	4. 巻 13
2. 論文標題 中世の災害記録としての『三国一覧合運図』写本 東山文庫本・龍谷大学本、および『大唐日本王代年代記』の史料学的検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 災害・復興と資料	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 片桐 昭彦	4. 巻 12
2. 論文標題 災害記録としての『常光寺王代記并年代記』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 災害・復興と資料	6. 最初と最後の頁 8-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 片桐 昭彦	4. 巻 -
2. 論文標題 15世紀の越中における地震と津波	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2019年前近代歴史地震史料研究会講演要旨集	6. 最初と最後の頁 14-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 片桐昭彦
2. 発表標題 中世・近世の地域における災害と史料 年代記の出典の検討を中心に
3. 学会等名 第16回「災害文化と地域社会形成史」研究会 (オンライン)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 原田智也・西山昭仁・片桐昭彦
2. 発表標題 1498年明応東海地震に先行した明応二年十月二十九日(1493年12月7日)の大地震
3. 学会等名 日本地震学会2022年度秋季大会 (札幌)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 片桐昭彦
2. 発表標題 東国の年代記にみる15世紀の地震
3. 学会等名 第10回歴史地震史料研究会（オンライン）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 片桐昭彦
2. 発表標題 年代記の史料学的研究と災害研究
3. 学会等名 地震史料シンポジウム 災害史料研究が拓く歴史学の新たな方法（オンライン）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石辺岳男・五島朋子・中村亮一・室谷智子・片桐昭彦・佐竹健治
2. 発表標題 気象災害であった可能性が高い1092年（寛治六年八月三日）の越後の大波
3. 学会等名 第38回歴史地震研究会（オンライン 苫小牧大会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 片桐昭彦
2. 発表標題 近世成立の年代記に記される古代・中世の地震記事の出典
3. 学会等名 第9回歴史地震史料研究会（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 片桐昭彦
2. 発表標題 『三国一覽合運図』にみる中世の地震と災害
3. 学会等名 第8回歴史地震史料研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 片桐昭彦
2. 発表標題 年代記研究と中世・近世の災害
3. 学会等名 第9回「災害文化と地域社会形成史」研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 片桐 昭彦
2. 発表標題 15世紀の越中における地震と津波
3. 学会等名 第7回前近代歴史地震史料研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 山田 邦明, 片桐 昭彦, 他17名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 新潟県南魚沼市教育委員会	5. 総ページ数 565
3. 書名 六日町史 通史編第一巻 自然・先史・古代・中世	

1. 著者名 浅倉 有子, 片桐 昭彦, 斎藤 瑞穂, 谷口 央, 西尾 和美, 西山 昭仁, 原 直史, 原田 和彦, 堀 健彦, 矢田 俊文	4. 発行年 2020年
2. 出版社 新潟大学人文学部	5. 総ページ数 124
3. 書名 歴史学による前近代歴史地震史料集 2 近世以前地震家屋倒壊率・死亡者数基礎史料	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------